

金融市場NOW

民主党候補者の政策を巡る有権者の反応

ヘルスケアに紐づく経済政策に対する支持獲得が勝ち抜くポイントか

- 2020年大統領選に向けた民主党予備選が来年2月から開始予定。民主党主要候補者の政策はヘルスケアと経済政策に特色が現れる。左派色の強すぎる政策には批判の声も。
- 左派色の強い候補者の支持率は低下傾向にあり、予備選を通じた政策調整に注目が集まる。

～民主党候補者の政策は反トランプ～

- 年明け2月から開始される2020年大統領選予備選において民主党主要候補者の政策に注目が集まっているようです。主要候補者の政策を国民の関心が高い4項目(環境・経済・ヘルスケア・移民)で比較すると、移民問題においては不法移民に市民権獲得への門戸を開くことや、環境問題においてはパリ協定への復帰など、反トランプの姿勢という面で、どの候補者も概ね違いはありません。しかしヘルスケアと経済政策では相違が見られます。
- ヘルスケア政策では、ウォーレン氏などの国民皆保険制度を完全国営で導入する政策とバイデン氏などオバマ政権時の政策をベースとした民間保険併用政策に分かれています。

～トランプ減税は富裕層や大企業に恩恵との声～

- 国民皆保険制度を完全国営化とすれば、莫大な財源が必要となることが想定されます。左派色の強いウォーレン氏は、大企業に対する増税や富裕層へ資産税を検討し、(例として)10億ドルの資産に対しては年間6%の資産税を課すとする財源案などを公表しています。この政策によりビル・ゲイツ氏などの資産家は、35年程度で資産のほぼ全額を課税により失うとの報道も出ており、非倫理的であまりに左派的であるとして討論会の場で批判の声も出ています。ただし、これほど極端なものではないものの所得税や法人税の増税策は他の候補も検討しています。背景には、所得上位400世帯(富裕層)の平均実効税率が、下位半分の世帯の平均実効税率を下回っているとの試算結果を示す報道が出るなど、2017年のトランプ減税の恩恵が富裕層や大企業に偏っているとの見方があります。

～勝敗のキーポイントはヘルスケアと経済か～

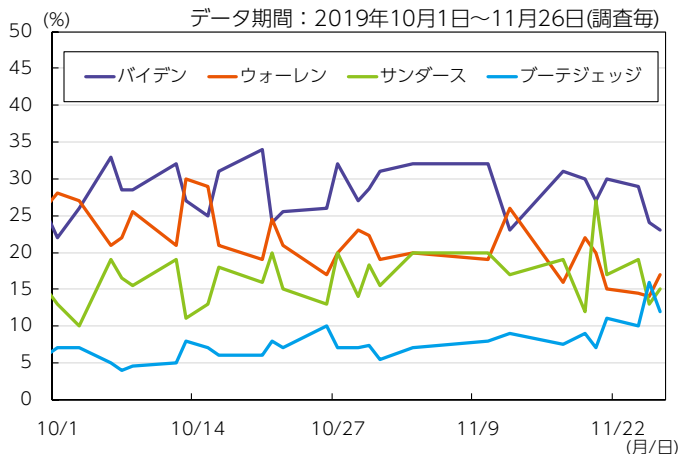
- ヘルスケア政策とそれに紐づく経済政策は民主党予備選勝敗のキーポイントになると思われます。支持率で2位、3位につけるサンダース氏、ウォーレン氏の経済政策はあまりにも左派的で

図表1：民主党主要候補者の主な政策

候補者名	政策スタンス	主な政策
バイデン (支持率1位)	中道派	環境：グリーンニューディール政策推進 経済：最低賃金時給15\$、所得税・法人税の最高税率引き上げ ヘルスケア：民間保険併用の医療保険制度 移民：不法移民の市民権獲得への門戸開放
サンダース (支持率2位)	左派	環境：パリ協定復帰、石炭の輸出入停止 経済：ウォール街の投機取引などへ増税、相続増税、大企業の一部国有化 ヘルスケア：国民皆保険制度を完全国営化 移民：総合的な移民救済法整備
ウォーレン (支持率3位)	左派	環境：グリーンニューディール政策推進、パリ協定復帰 経済：大企業へ増税、富裕層へ資産課税、巨大IT企業分割 ヘルスケア：国民皆保険制度を完全国営化 移民：不法移民の市民権獲得への門戸開放
ブーテジエッジ (支持率4位)	中道派	環境：パリ協定復帰、気候監視体制強化 経済：労働者権利の保護、起業家支援、最低賃金時給15\$ ヘルスケア：国民皆保険制度国営(民間保険との選択可) 移民：総合的な移民計画立案(開かれた国境など)

支持率順位は11月26日現在のデータ

図表2：民主党大統領選有力候補の支持率



出所) 図表1は各種報道資料、図表2はReal Clear Politicsのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

あり、大統領本選で国民の支持を得られないとの声が大勢を占めています。直近のサンダース氏、ウォーレン氏の支持率はやや低下傾向にあります。一方で中道的な政策を掲げるブーテジエッジ氏の支持率が上昇傾向にあり、2位以下は混戦の様相を呈しています(図表2)。予備選での候補者絞り込みのなかで、左派色の強い政策が調整されていくかに注目が集まりそうです。来年秋の大統領選に向けて民主党予備選や民主党の支持率の動向などに市場が反応する機会が増えていくものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>